

横浜市市民協働推進センター 事業計画（案）

作成：市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体

横浜市市民協働推進センターとは

市庁舎1階の場を活かしつつ、市内全体をフィールドとして、積極的に現場等にアウトリーチして機能を発揮していくことで、一つひとつの組織の垣根を超えた、地域の未来、社会の未来をより良くするための提案・実践に関わり、協働プロジェクトの実現に向けた取組みを展開・サポートしていきます。

< 推進センター 3つの機能 >

■ 協働に関する相談・コーディネート の仕組みの構築

市民等や行政が、協働で課題解決やプロジェクトを進めていくうえで、関係する団体・機関・市の関連部署とつながったり、ともに考える場を持つことができます。

■ 市民等や行政の多様な人たちが出会う 機会の創出

ともに取り組むパートナーを探したり、外部の視点を交えて多角的に議論することができます。

■ 協働に資する情報・知見の蓄積・活用

協働の取組みを進めるうえで必要な情報を取得・活用しやすくなります。

<プログラム>

推進センターでは、次の5つの事業を実施します。

1. 総合相談窓口事業
2. 情報活用・事業手法創出事業
3. 交流・連携事業
4. 市民活動団体支援事業
5. 区版の市民活動支援センター支援事業

1. 総合相談窓口事業

市民等や行政が、課題解決や提案実現に向けた道筋を検討し、様々な主体（自治会町内会、NPO、企業、大学、行政等）と繋がりながら取り組んでいけるよう、様々な地域課題や協働事業の提案に関する相談を受け付け、サポートします。

<機能・役割>

- ・ 市民等・行政からの課題や提案を、電話・メール・窓口等で受け付けます。
- ・ 寄せられた課題や提案に対して、推進センターのコーディネーター^{*1}と市職員（市民協働推進課）が対応するとともに、必要に応じて、関連する団体や機関、横浜市の部署^{*2}の関係者をコーディネートし、具体化に向けた検討の場をつくります。
- ・ コーディネーターは、取材やイベント等の機会を通じて、積極的にアウトリーチし、ネットワークを拡げたり、プロジェクトにつながるコーディネートを行っていきます。

^{*1} コーディネーターは、共同事業体に所属する4名と、市内中間支援NPOに所属する3名を予定。さらに、中間支援の団体・機関、情報・ネットワークを持つ団体等の方たちとの顔の見える関係を通じて、コーディネートに取り組みます。

^{*2} 推進センターが市庁舎内に設置されるのを契機として、横浜市として局間や各区役所との連携が図りやすい環境が進むことから、センターを協働運営する市民協働推進課を通じて、関係部署の所管課職員とも連携しながら取り組むことができます。

<相談・コーディネートの進め方イメージ>

①提案受付・初期ヒアリング

提案対応スタッフを配置し、必要事項をヒアリングします。

「1.相談・提案の概要」「2.提案の背景・動機」「3.メンバーや支援者について」「4.これまで行ってきたこと」「5.活用したいと考えている制度」等、

★主に、問い合わせフォームや電話・メールでの対応を想定

②コーディネーター・市職員によるヒアリング

上記の初期ヒアリングの内容に応じて適切なコーディネーター*・市職員*を選任し、関連情報（地域特性や人材情報、地域資源、類似事例など）を集めた上で、あらためてヒアリングを行います。

*初年度はメイン・サブの2名体制を基本とします。

*市民協働推進課職員

③対応の方向性の検討・調整

①②の情報に基づき、必要に応じて、コーディネーター以外の関係者にも同席を求め、「事業の実現可能性」「期待される効果」「代替案の有無」等を検討し、今後の進め方の方向性を仮説として立て、相談者と検討・調整します。

④実現に向けた道筋づくりと実行のサポート

③の仮説に関する検討・調整の結果に基づき、実現に向けた道筋を考え、「関係する主体の選定・調整」「連携のための対話の場の設定」「具体的な実施主体の決定」「実施計画の立案」などを支援していきます。

⑤必要に応じたフォローアップ

提案の実現後も、必要に応じて活動をフォローします。

2. 情報活用・事業手法創出事業

協働の主体となる市民等や行政が、課題解決や提案実現に向けて必要な情報を活用できるよう、あるいは、その潜在層が協働に魅力を感じ、取り組むきっかけが得られるよう、協働の基礎的情報や推進センターの機能・活用方法、横浜市内の協働事例など、協働の実践に資する情報を、各媒体を通じて発信していきます。

<機能・役割>

- ・ 新たな推進センターの機能・活用方法や、協働に関心をもってもらうためのコンテンツを、ホームページや SNS、冊子で分かりやすく発信していきます。
- ・ 推進センターによるコーディネート事例をはじめ、市内の協働の実践を分析・編集し、データベースとして蓄積するとともに、事例から得られるメッセージや手法等をホームページや SNS 上で発信していきます。
- ・ オープンデータを活用し、最新の統計や調査の数字を横浜が抱える課題に落とし込み、横浜の実態を知るための情報をホームページ、SNS にて発信します。

3. 交流・連携事業

多くの市民等や行政職員が出会い、対話する中で、協働の取組みを進めるうえでのきっかけが得られるプログラムを開発します。

<プログラムイメージ>

「対話&創造ラボ」の実施（2か月に1回程度の開催。初年度は、9月以降の開催予定。）

- ・ 市内外の協働事例等、先進事例を学ぶ中から、これからの課題解決に向けて新たな手法創出の種を見つけるプログラム
- ・ 団体等や行政から寄せられた地域や社会の課題や取組みを、多様な主体が集まり、課題の捉え方や解決の方向性を様々な角度から議論するプログラム
- ・ 多様なセクターからのアイデアを取り入れ、地域や社会の課題の解決に向けた新たな手法やプロジェクトの立上げのきっかけを目指すプログラム

4. 市民活動団体支援事業

協働による課題解決や提案を実現するために必要な知識やスキルが得られるよう、講座を開催するとともに、団体の立上げや運営について相談窓口を設けることで、協働の主体となり得る市民活動団体の裾野拡大や、組織基盤強化のサポートに取り組みます。

①協働の実践を進めるためのスキルアップ講座

市民等や行政職員が、協働の取組みを進めるうえで必要な知識や考え方を理解し、スキルの向上を図る機会をつくります。

<講座のイメージ>

6回程度の連続講座。「協働の概念」「データリテラシー」「事業立案の方法」等を設定し、具体的な協働事業の立案を目標とします。

②市民活動相談窓口

市民活動団体の立上げや運営に関する個人・団体等からの相談を受け付けます。また、相談内容に応じて、当該活動分野やエリア等に関する幅広い情報や活動実績に基づくノウハウ、専門的な知見が必要とされる場合は、アドバイザーとして団体や専門家等をコーディネートして対応します。

5. 各区の市民活動支援センター支援事業

担当所管課との情報共有を図りながら、各区の市民活動支援センターの日常的な運営に関するサポートを行います。